

経営比較分析表（平成30年度決算）

石川県 内灘町

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	1	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和6年3月31日 内灘町風力発電所	令和6年3月31日 内灘町風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
北陸電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H26	H27	H28	H29	H30
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	1,717	1,124	2,453	615	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	1,717	1,124	2,453	615	-

	F I T以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入（千円）	-	-	-

剰余金の用途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

電気事業により生じた利益は、将来の施設更新に充てるための財政調整基金に積み立てている。今後も事業運営に必要な財源を確保しつつ、エネルギーの活用による環境意識の向上に努めることを方針としている。

財政調整基金への積立て 19千円

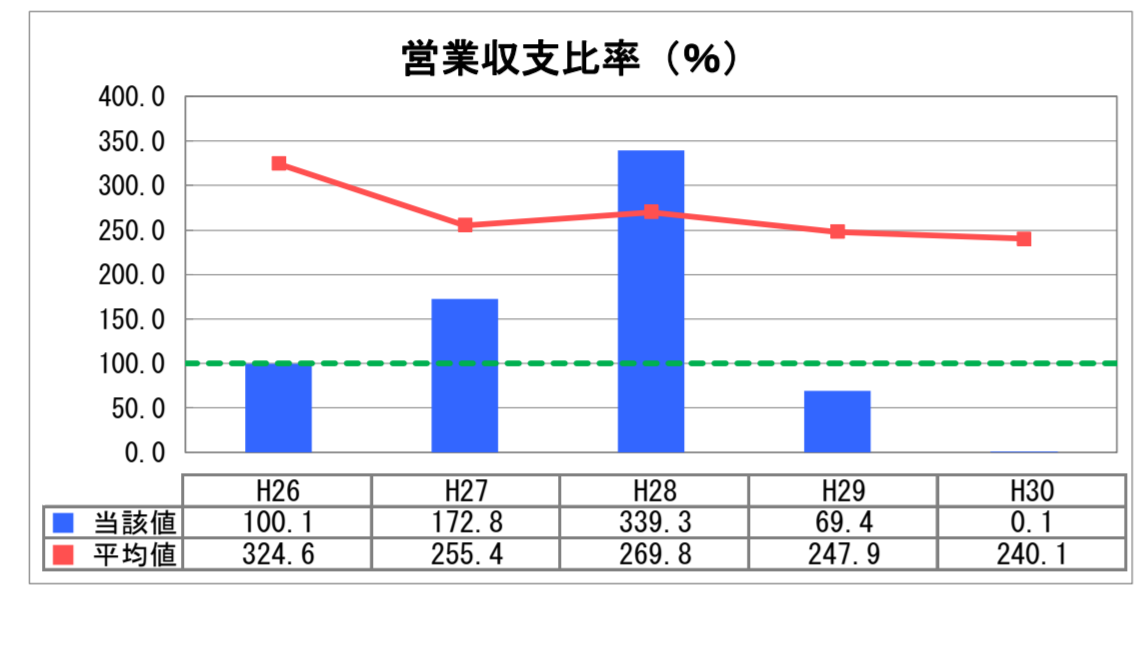
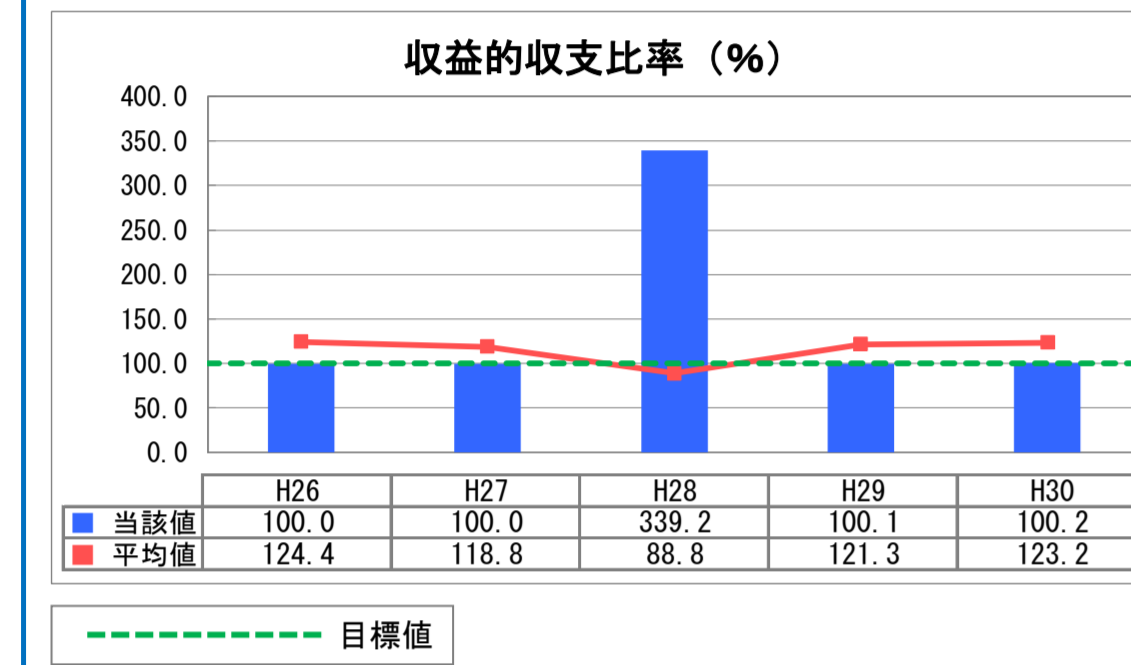
分析欄

1. 経営の状況について

機器の故障により施設が休止しているため、設備利用率は0%となった。それに伴い営業収益が落ち込み営業収支比率が100%を大きく下回ったが、平成29年度までに利益を積み立てた基金費を活用することにより、収益的収支比率は100%となった。今後は、設備の更新に向けた財源の確保を行い、更なる費用削減や健全経営に向けた取組が必要である。

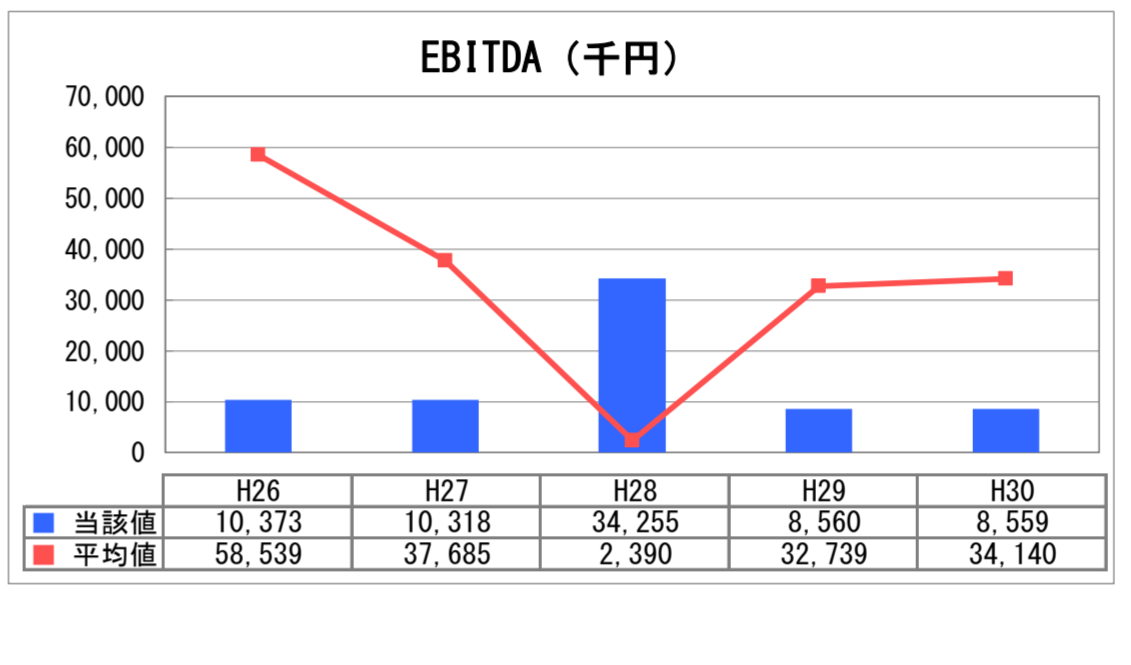
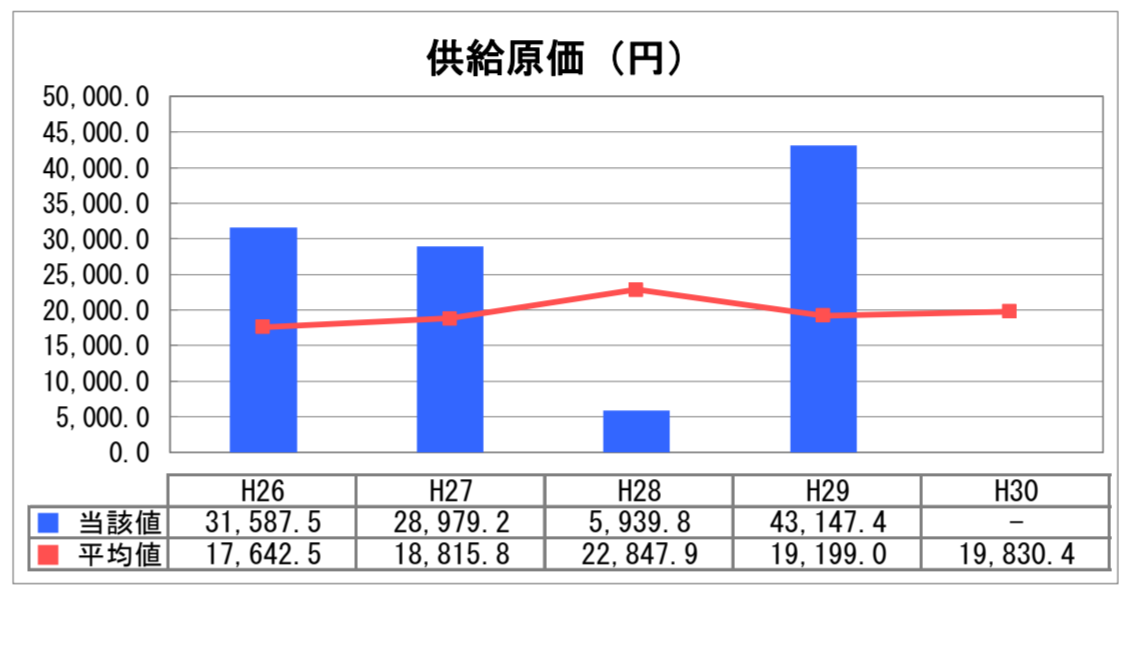
供給原価については先に述べた要因により平成30年度は0となった。なお、EBITDAについても経年で見て不安定な状態となっている。今後の設備更新等も考慮した適正な管理による維持管理費の削減など、経営改善に向けた取組が必要である。

1. 経営の状況



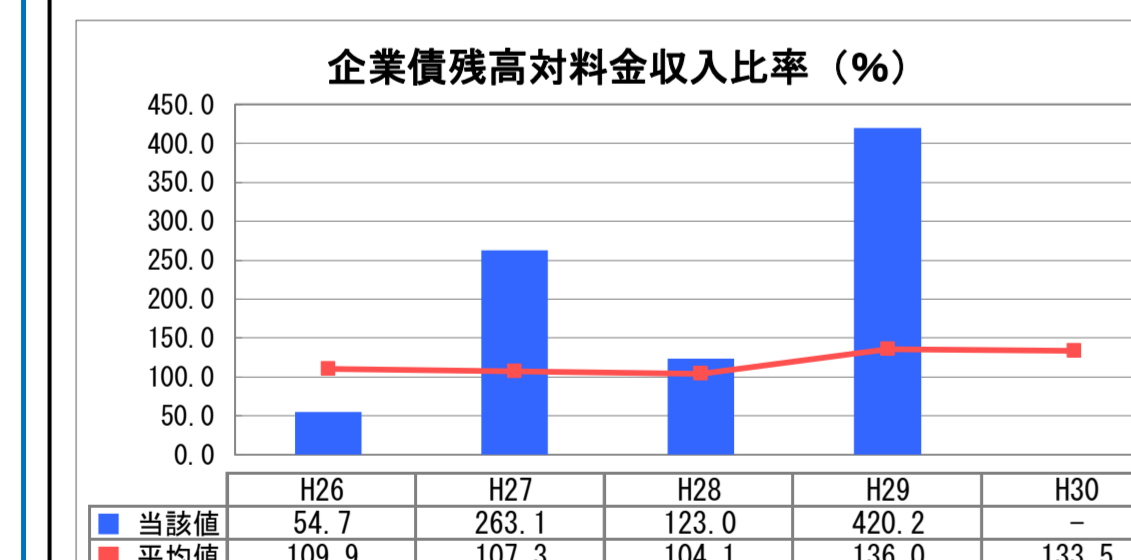
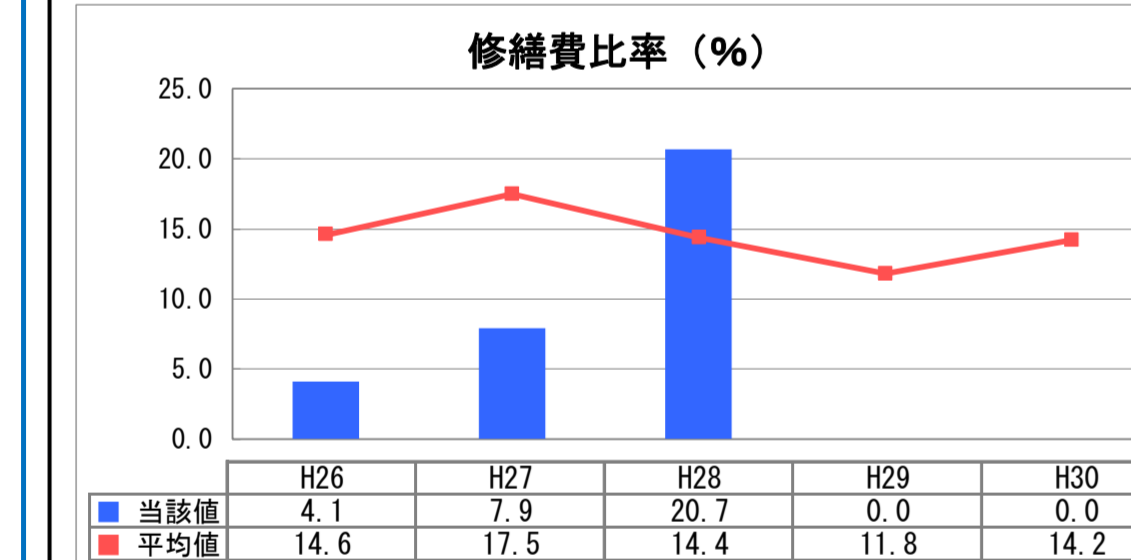
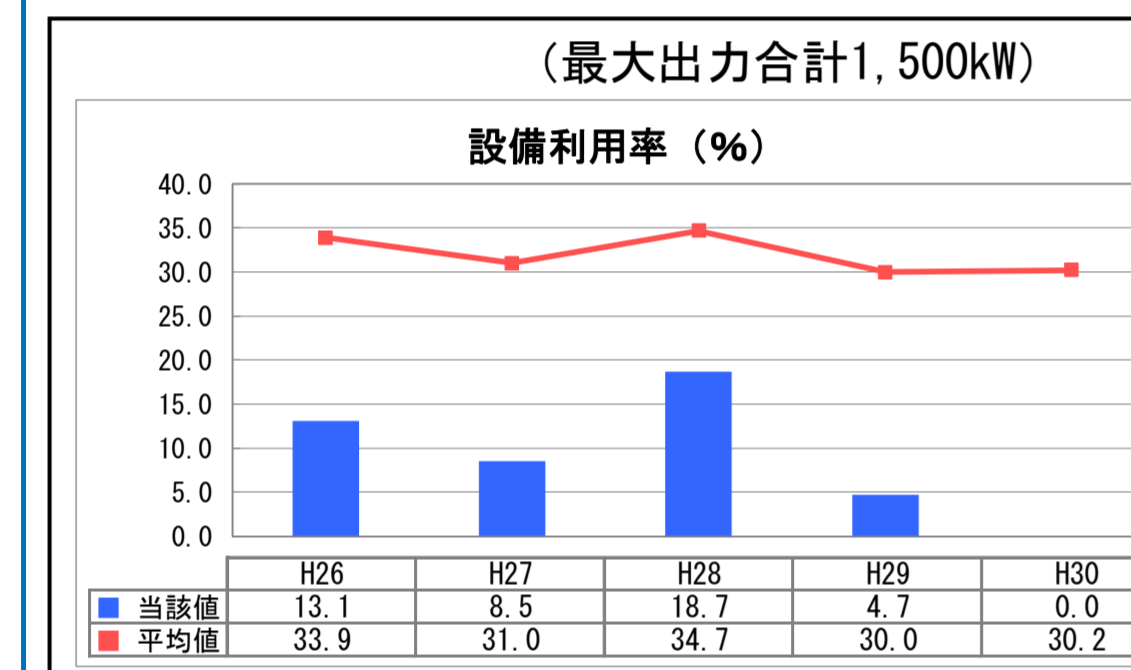
流動比率（％）

該当数値なし



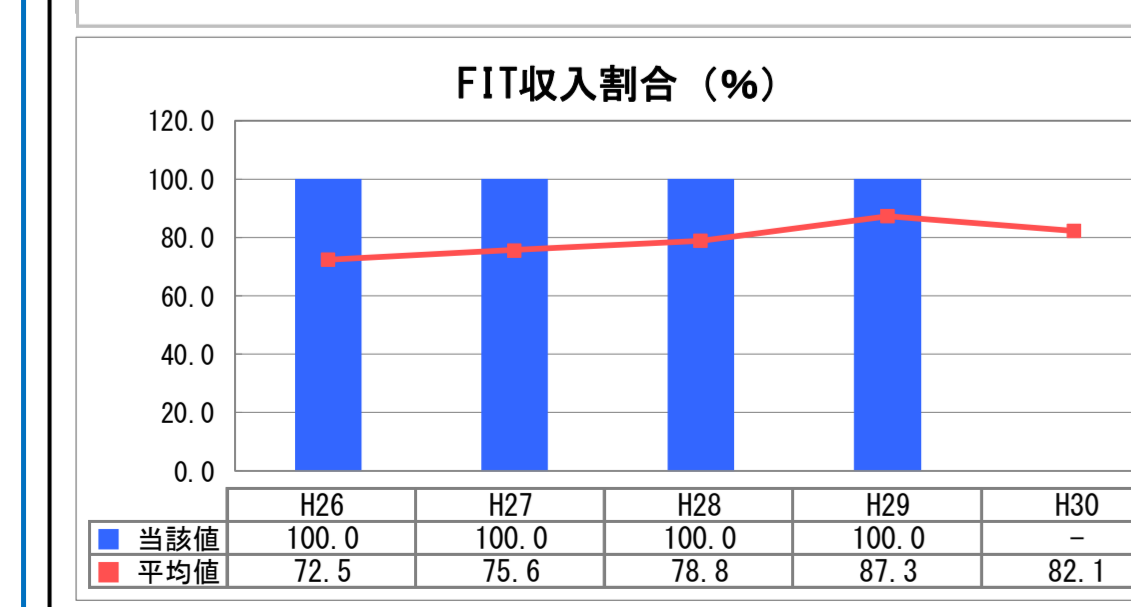
2. 経営のリスク

●施設全体



有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし



●発電型式別

○ 水力発電（最大出力合計-kW）

設備利用率（％）

該当数値なし

修繕費比率（％）

該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（％）

該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

FIT収入割合（％）

該当数値なし

○ ごみ発電（最大出力合計-kW）

設備利用率（％）

該当数値なし

修繕費比率（％）

該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（％）

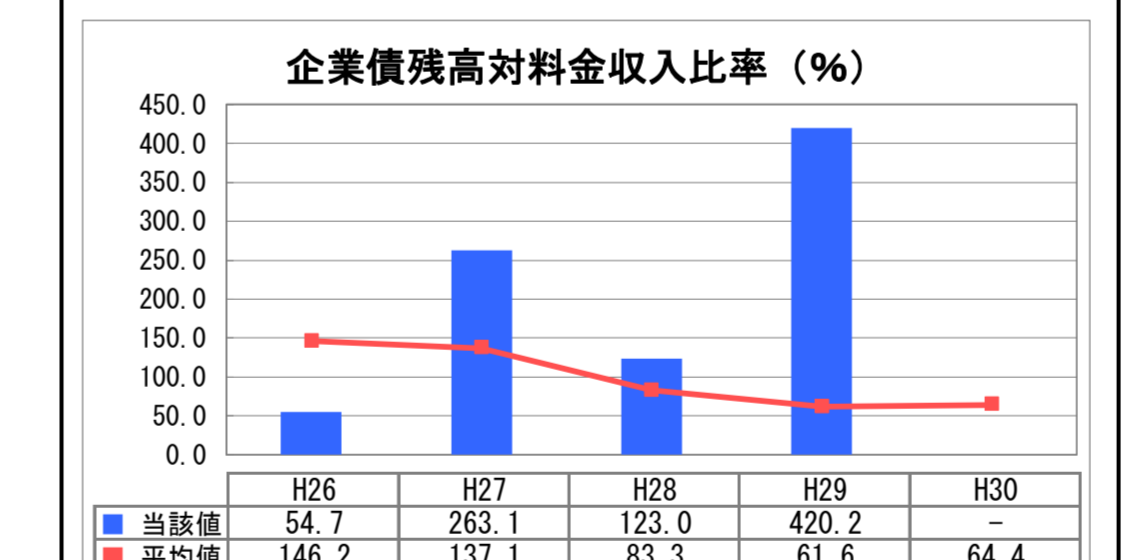
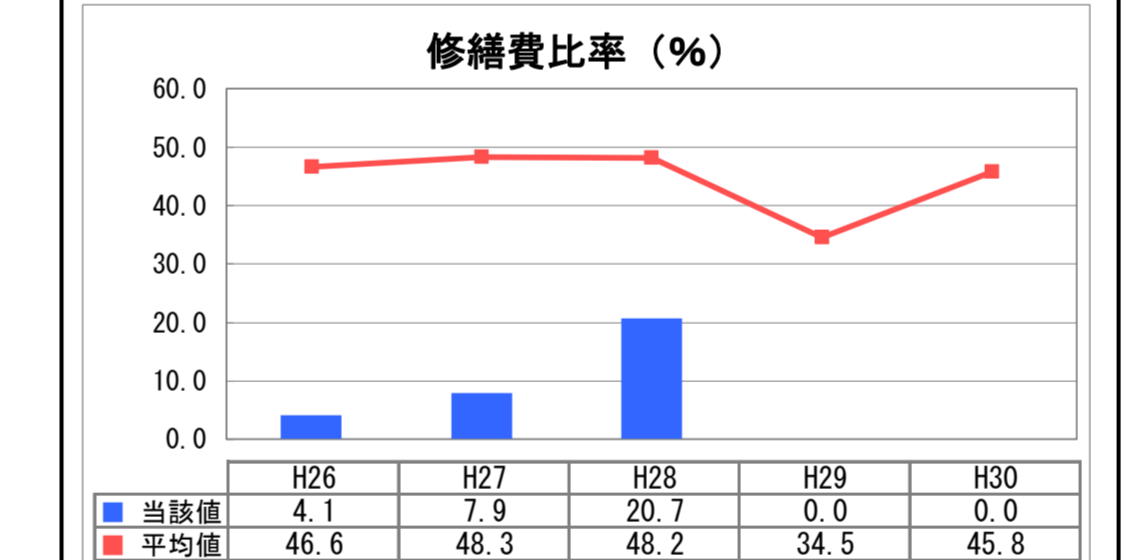
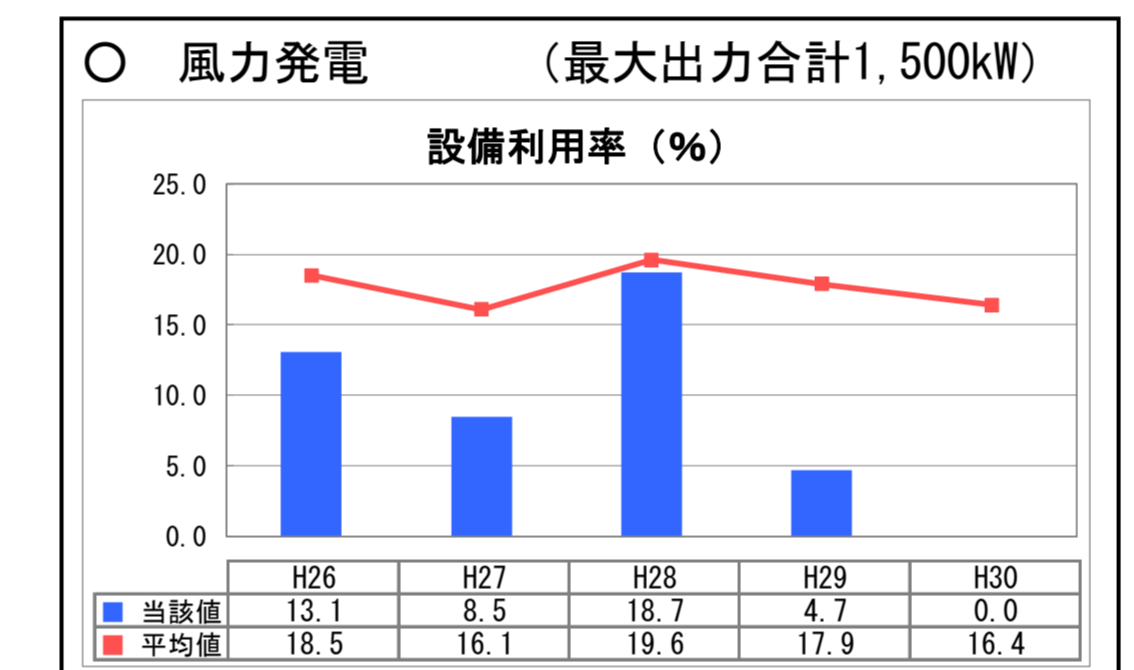
該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

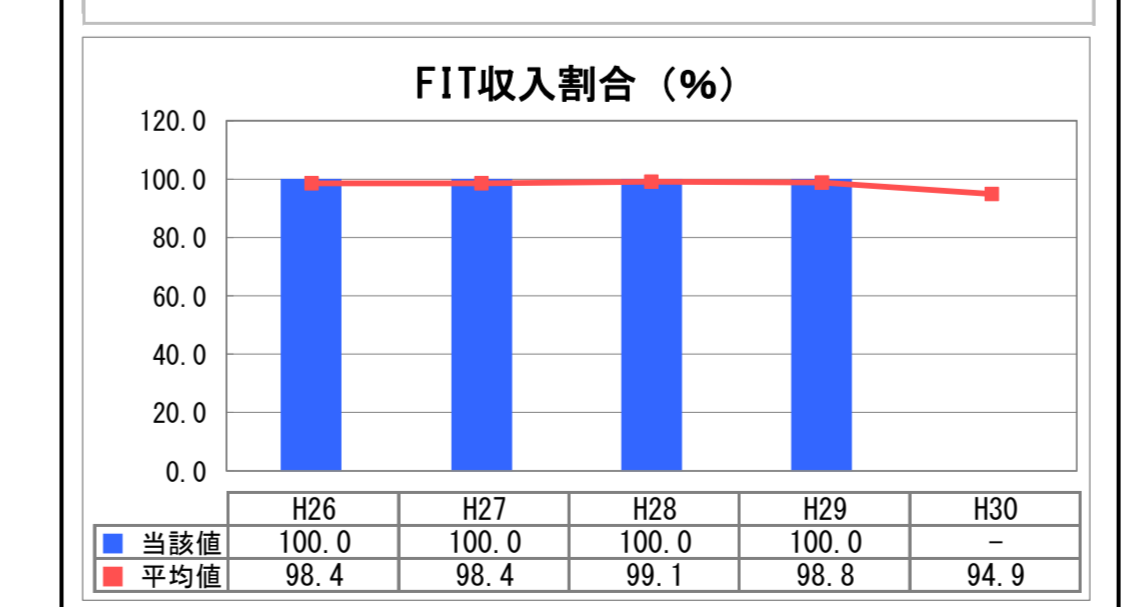
FIT収入割合（％）

該当数値なし



有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし



○ 太陽光発電（最大出力合計-kW）

設備利用率（％）

該当数値なし

修繕費比率（％）

該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（％）

該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

FIT収入割合（％）

該当数値なし

2. 経営のリスクについて

平成30年度は、故障休止により料金収入が無かったことが影響したため、指標値が示す通り、効率的な運用が行えていないと考察される。施設の改修等、計画的な維持管理方法等の見直しや、将来の償還財源の確保に向けた経営改善が必要である。

FIT収入割合は、前述のとおり売電収入が無かったため、0%となっている。しかし、これまでのFIT収入割合の傾向から、固定価格買取制度の調達期間終了後の収入が減少するリスクが高いため、それを踏まえた検討が必要である。

全体総括

施設の老朽化による停止や、FIT調達期間の終了などで収入の減少が見込まれる中、修繕や管理に要する費用の増加が見込まれる。今後は更新費用の財源をどう賄うかが重要な検討課題である。

今後の風力発電事業を取り巻く環境を踏まえ、事業の継続性を検討しながら、施設の管理を適正に行い、更なる経営の安定化を図る。

※平成26年度から平成30年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成30年度の団体数を基に平均値を算出しています。